

佐藤 高清 議員 無会派

## 市街化調整区域内の住宅建設促進を！

問

(1) 新聞紙上で報道もされた名古屋競馬場の本市移転計画について、市長からお話ができることがあれば。  
(2) 農地集約の妨げとなる所有者不明の農地は市内に存在するか。  
(3) 道路拡張、施設建設、区画整理といった開発事業の過程で、所有者不明の土地の存在により、トラブルが発生したことは。

(4) 市街化調整区域内における住宅建設促進について、市の考えは。  
(5) 市街化区域の住宅建設は進んでいるのに人口増加を感じられない理由をどう分析しているか。

妙案がない  
魅力あるまちづくりへの  
大きな課題である

答 市長

(1) 3月29日、愛知県知事

より、現在の名古屋競馬場をアジア大会の選手村の候補地に、競馬場は持続可能な施設として弥富トレーニングセンターに移転できないか慎重に検討するという発表があった。

実現したら、県や名古屋市に対して西部臨海工業地帯と南部地区の活性化に対する要望をお願いしていきたい。

答 開発部長

(2) 所有者不明などにより、相続の手続が未完了の農地が市内の農地の約4%を占める。

答 都市計画課長

(3) 公共事業として私有地を取得しなければならぬとき、所有者の所在不明や相続人不明と判断するためには相当の時間を要する。

それが原因で事業進捗に影響を及ぼしている事案もある。

答 市長

(4) 妙案がない。

農地法や建築基準法など法的なものを最優先という中で縛られているので、市街化調整区域をどう活性化していくかが、魅力あるまちづくりへの大きな課題である。

そうした中で、市街化調整区域の市街化区域への編入、市街化調整区域の人口増に努力していきたい。

答 都市計画課長

(5) 市街化調整区域から店舗、病院、学校や駅などが立地している利便性の高い市街化区域への人の流出が想定される。

弥富地域づくり補助金の対象団体に企業を加えることを検討しているか？

問

(1) 弥富地域づくり補助金について、テーマ別の現在の活動状況は。  
(2) 実例報告や市民への周

知・PRを実施しては。  
(3) 企業も対象団体とすることについて、市の考えは。

企業を対象団体に加えることは考えていない

答 総務部長

(1) 27年度の実績は、全部で69団体。  
防犯パトロールや防災教育、交通安全講習会などの

地域の安全、防災・防犯分野が14団体、高齢者の居場所、生きがいづくり、ボランティア研修会などの福祉・健康分野が7団体、道路や公園など清掃や除草、

用水路の浄化、花壇づくりなどの環境保全・環境美化分野で26団体、親子で触れ合う音楽教室やスポーツ体験などの子どもの健全育成分野として4団体、伝統芸能や歴史の伝承、文化・芸術の振興などの文化・芸術・スポーツ振興分野が13

団体、子どもから高齢者までの触れ合いや人材育成研修などのその他の分野として5団体。

中でも環境保全・環境美化分野で活動されている団体から多くの申請があった。

継続・新規の件数は、27年度は2年目以上の継続団体が62団体で、新規の申請は7団体。

5年間の新規の申請状況は、23年度が21団体、24年度が8団体、25年度が10団体、26年度が5団体であり、毎年、申請団体のうち約1割程度が新規申請。

(2) 市ホームページに補助団体の活動実績を掲載していきたい。

地域づくり補助金の周知・PR活動は、市広報やホームページを利用し、積極的に図っていきたい。

(3) まずはコミュニティ推進協議会をはじめ地域住民が主体となった団体などの活動を基本に協働のまちづくりを進めていきたい。

現段階では企業を地域づくり補助金の対象に加えることは考えていない。